

児童自立支援施設併設学校における 個に応じた教育システムの構築

○西田 寛 (横浜国立大学大学院)

鈴木雅之 (横浜国立大学)

キーワード：児童自立支援施設，児童自立支援施設併設学校，基礎学力

問題と目的

児童自立支援施設とは、不良行為をなした、または、なすおそれのある児童や、家庭環境などの環境上の理由により生活指導を要する児童を入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援することを目的とした施設である（児童福祉法第 44 条）。また、平成 10 年の児童福祉法一部改正で、入所児童を就学させる義務が規定された。これを受けて、多くの児童自立支援施設（以下、「施設」）に公教育が導入されることになった。本研究は、ある施設に併設された学校（以下、「分校」）で展開されている教育活動に着目したものである。この施設は夫婦小舎制で、子どもは施設内にある寮で施設職員と共に生活し、日中は敷地内の分校で学んでいる。

児童自立支援施設に入所している児童は、被虐児や発達障害を持つ子どもが多く（内藤、2012；大原・楡木、2008）、基本的生活習慣が身につくおらず、基礎学力も低い。また、施設入所前には、公教育の入っていない児童相談所一時保護所に 2 ヶ月から 1 年間保護されている経緯から、学習の抜けも目立つ。そのため、在籍している子どもの多くは、基本からの学び直しを必要としている。また、同学年の児童であっても、公教育を受けていない時期や期間は異なることから、個に応じた教育システムを構築していくことが課題となっている。

こうした中、調査対象の分校では「基本の時間」を設定し、数学と英語について、個の学習状況に応じた課題を設定し、週 1 回のテストを通して子どもの基礎学力のみと行なっている。本研究では、「基本の時間」の効果について、子どもを対象に質問紙調査を縦断的に行うことで検討する。また、効果についてより客観的に検討するために、子どもを支援する施設職員と分校教職員にも「基本の時間」の効果と運用について質問紙調査を行う。

方 法

調査対象者と手続き

子どもを対象とする「基本の時間」に関する質問紙調査を、7 月、12 月、3 月の 3 回行った。また、施設職員には 1 月に自由記述形式で、3 月には質問紙調査を行った。分校教職員には、3 月に質問紙調査を行った。

調査内容

子どもを対象とする調査 ($n = 9$) では、学習意欲（『基本の時間』の課題に合格したいと思う）など 3 項目）、学習習慣（『基本の時間』があることで、家庭（寮）学習を計画的にできる」の 1 項目）、達成感（『基本の時間』の課題に合格するとうれしい）など 2 項目）、学習目標の明確化（『基本の時間』があることで、1 週間の学習目標がはっきりする」の 1 項目）、学習方法（『基本の時間』があることで、学習のつまずきに気づくことができる」など 2 項目）について、それぞれ 6 件法で回答を求めた。また、施設職員 ($n = 12$) と分校教職員 ($n = 6$) を対象とした調査では、表現を一部修正した上で、子どもと同一の内容について 6 件法で回答を求めた。

結果と考察

質問紙調査の結果の一部を Table 1 に示す。「課題に合格したいと思う」の項目に対する子どもの評定の平均値は 5.11 と高く、肯定的な回答をした子どもは 89%（施設職員、分校教職員は 100%）であった。また、「合格するとうれしい」の平均値も高く、肯定的な回答をした子どもは 100%（施設職員、分校教職員は 100%）であった。さらに、「家庭（寮）学習を計画的にできる」に対する子どもの評定値は、回を重ねるごとに高まる傾向も見られた（7 月：3.29、12 月：3.75、3 月：4.33）。これらの結果から、「基本の時間」には、自分の理解度にあうテストに合格したいという意欲や、合格するとうれしいという達成感を持たせ、それが日々の計画的な学習といった学習習慣にもつながる効果があると推察される。しかし、学習目標を明確に持てず、学習の仕方が分からない子どもが多いなど、個に応じた学習支援を行う上での改善点も明らかになった。

Table 1 3 月の質問紙調査結果

	児童	施設	分校
課題に合格したいと思う	5.11	5.00	5.16
課題に合格するとうれしい	5.44	5.00	5.33
通常授業の学習も頑張る	4.22	5.25	5.33
勉強の仕方がわかっている	3.67	2.85	3.33
1 週間の学習目標がはっきりする	3.44	4.92	4.83